

令和2年度

事業計画書

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

法人の名称	学校法人 河野学園				
事務所の住所	山口県下関市桜山町1-1				
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681		
ホームページアドレス	下関短期大学	http://www.shimotan.jp/			
	付属高等学校	http://www.shimotan-hs.jp/			
	付属幼稚園	http://shimotan-kinde.jp/			

## (2) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	23	60	34
	保育学科	50	46	100	83
	計	80	69	160	117
下関短期大学 付属高等学校	普通科	80	62	240	158
	調理科	40	30	120	79
	計	120	92	360	237
認定こども園下関短期大学 付属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	93
認定こども園下関短期大学 付属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	86
計				725	533

## (3) 収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下関短期大学	78.1%	67.5%	64.4%	63.8%	73.1%
付属高等学校	58.1%	52.2%	51.1%	60.0%	65.8%
付属第一幼稚園	94.4%	84.8%	87.6%	88.6%	88.6%
付属第二幼稚園	76.7%	70.0%	74.4%	85.0%	86.0%

## (4) 役員概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和2年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	中村芳喜	平成30年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	大井治實	令和2年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学付属高等学校校長
理事	河野光子	昭和55年8月25日	非常勤	第6条第1項第2号	
理事	沖田哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	野村忠司	平成25年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	吉岡一生	平成12年4月1日	非常勤	第7条第1項	
監事	小倉國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	

## (5) 評議員概要

定数 19人以上25人以内

(令和2年5月1日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分		主な現職
中村芳喜	平成30年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学学長
大井治實	令和2年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学付属高等学校校長
藤澤正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学副学長
田坂祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号	職員	河野学園事務局長
河野光子	昭和46年4月1日	第22条第1項第2号	卒業生	
益本洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学付属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学同窓会長
松井忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	河野学園理事長
岡崎由夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
和田重幸	平成9年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
篠田文夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
小川文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
岡村正典	平成17年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
稲田泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	
合田強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
石津不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
泉徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号	学識経験者	
大田啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
木村貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
藤澤和子	令和元年12月4日	第22条第1項第3号	学識経験者	

## (6) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

学校名	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
下関短期大学	19	21	7	3
付属高等学校	17	9	3	8
付属第一幼稚園	8	5	2	2
付属第二幼稚園	9	2	1	4
計	53	37	13	17

## 2 事業の概要

### ■ 基本方針

平成28年度に策定した『学校法人河野学園中期計画』の実現を目指し、地域の教育機関としての認知度を高め、短期大学を中核として、付属高校、2つの付属幼稚園型認定こども園の4つの学校のそれぞれの連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図る。特に短期大学と高校の連携を深化させ、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えて事業展開を実施する。

### ■ 【短期大学】

#### 1 特色ある学校づくり

- 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い実践力を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成に努める。
- 3つのポリシーの実現に向けて、本学の特色ある教育を推進する。
  - ・担任制・ゼミ制・チューター制によって学生一人ひとりへの支援の充実を図り、リベラルアーツの向上に努める。
  - ・アクティブラーニングを取り入れた授業改善・教育内容の精選を進め、教育の質の向上に努める。
- 新旧教育課程が併存する中で、新しい教育課程への円滑な移行を進める。
- リメディアル教育にも力を注ぎ、資格取得に必要な資質、知識、技能を育成する。

#### 2 地域貢献

- 現在行っている多彩な貢献をさらに充実発展させるとともに、市民への広報に努める。
- 学生の社会活動による地域貢献(ボランティア活動、施設訪問等)の充実を図る。

#### 3 学生募集活動

- オープンキャンパスが「学生獲得の主戦場」であり、全教職員で対応する。
- 付属高校との一層の連携強化を進める。
  - ・調理科生徒への広報・交流活動を強化する。
  - ・高大連携協定締結により、「東アジア言語」に科目等履修生を受け入れる。
  - ・高大連携協定締結により、保育学科の音楽講師(ピアノ)を派遣する。
- 早稲高等学校との高大連携協定締結により、保育学科の音楽講師(ピアノ)を派遣する。
- 地域の「特別推薦指定校」と密接な情報交換・広報活動を進めるとともに対象校の増加を図る。
- 「管理栄養士資格取得」のための東亜大学との連携を進める。

### ■ 【付属高等学校】

#### 1 特色ある学校づくり

- 「日本一の学校」づくりを継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」・「預けて安心」・「通って安心」の学校づくりに邁進する。
- 下関短期大学との連携・協働を強化し、地域の教育機関としての認知度を高める。
- 調理師養成施設として調理科の充実を努め、地域振興に寄与する。

#### 2 地域貢献

- 学校行事などを通して、地域との交流を深め、地域に愛され、地域に支持される学校を目指す。
- 下関短期大学との連携のもと、普通科保育コース・調理科の公開授業・講座を通じて地域の子育て・食育の向上に寄与する。

#### 3 生徒募集活動

- 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての地位を高め、高短一貫教育等短期大学付属高校の特性を最大限に活用した募集活動を展開する。
- 生徒募集を強化するため、公開授業、説明会・体験入学等の充実を図る。

### ■ 【付属第一、第二幼稚園】

#### 1 特色ある学校づくり

- 保護者の就労の有無を問わず、教育と保育を一体化し、すべての子どもに質の高い幼児教育の提供を目指す。
- 地域や家庭の様々なニーズに応えるため、3号認定子ども(三歳未満児)の保育の充実を図る。
- 園児が主役となる園づくりに努め、園児の個性を伸ばし、短期大学の栄養健康学科・保育学科のサポートを受けた幼児教育の推進に努める。
- 在園児(1号認定子ども)を対象とした長期休業中の一時預かり保育を実施する。

#### 2 地域貢献

- 子育て相談や親子の交流の場など専任の職員を配置し、地域の子育て支援の充実を図る。

#### 3 園児募集活動

- 短期大学付属幼稚園として他の幼稚園との差別化を図り、幼児教育のレベルの高さ、物的・人的に優れた幼児教育のコンテンツをPRする。
- 幼稚園を開放した、未就園児体験保育の継続と充実を図る。

### ■ 主な施設・設備整備の概要

- 学生・生徒・園児にとって、快適な教育環境づくりを実現するため、整備・補修計画を立案し、年次的に実施する。

### 3 予算の概要

#### ◆ 事業活動収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	235,040,000	218,377,000	16,663,000	7.6%	※1	
		手数料	1,610,000	1,715,000	△ 105,000	△6.1%	※2	
		寄付金	0	0	0	-		
		経常費等補助金	256,524,000	214,348,000	42,176,000	19.7%	※3	
		国庫補助金	42,880,000	20,000,000	22,880,000	114.4%		
		県費補助金	84,855,000	77,771,000	7,084,000	9.1%		
		市費補助金	51,000	47,000	4,000	8.5%		
		施設型給付費	128,738,000	116,530,000	12,208,000	10.5%		
		付随事業収入	25,055,000	18,224,000	6,831,000	37.5%	※4	
		雑収入	40,910,000	74,176,000	△ 33,266,000	△44.8%	※5	
	教育活動収入計	559,139,000	526,840,000	32,299,000	6.1%			
	事業活動支出の部	人件費	398,170,000	438,376,000	△ 40,206,000	△9.2%	※6	
		教職員人件費・役員報酬	379,970,000	381,610,000	△ 1,640,000	△0.4%		
		退職給与引当金・退職金	18,200,000	56,766,000	△ 38,566,000	△67.9%		
		教育研究経費	222,113,000	211,643,000	10,470,000	4.9%	※7	
		(うち減価償却額)	(81,000,000)	(80,000,000)	(1,000,000)	1.3%		
		管理経費	39,982,000	41,598,000	△ 1,616,000	△3.9%	※8	
		(うち減価償却額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)	0.0%		
徴収不能額等		600,000	1,200,000	△ 600,000	△50.0%	※9		
教育活動支出計	660,865,000	692,817,000	△ 31,952,000	△4.6%				
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 101,726,000</b>	<b>△ 165,977,000</b>	<b>64,251,000</b>	<b>△38.7%</b>	※10		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,000	31,000	△ 3,000	△9.7%	※11	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	-		
		教育活動外収入計	28,000	31,000	△ 3,000	△9.7%		
	事業活動支出の部	借入金等利息	693,000	750,000	△ 57,000	△7.6%	※12	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-		
		教育活動外支出計	693,000	750,000	△ 57,000	△7.6%		
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>△ 665,000</b>	<b>△ 719,000</b>	<b>54,000</b>	<b>△7.5%</b>	※13	
	<b>経常収支差額</b>		<b>△ 102,391,000</b>	<b>△ 166,696,000</b>	<b>64,305,000</b>	<b>△38.6%</b>	※14	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	-	
			その他の特別収入	1,887,000	1,980,000	△ 93,000	△4.7%	※15
特別収入計			1,887,000	1,980,000	△ 93,000	△4.7%		
事業活動支出の部		資産処分差額	0	31,619,000	△ 31,619,000	-	※16	
		その他の特別支出	0	0	0	-		
		特別支出計	0	31,619,000	△ 31,619,000	-		
<b>特別収支差額</b>		<b>1,887,000</b>	<b>△ 29,639,000</b>	<b>31,526,000</b>	<b>△106.4%</b>	※17		
(予備費)		20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△33.3%	※18		
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△ 120,504,000</b>	<b>△ 226,335,000</b>	<b>105,831,000</b>	<b>△46.8%</b>	※19		
基本金組入額合計		△ 17,155,000	△ 26,456,000	9,301,000	△35.2%	※20		
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 137,659,000</b>	<b>△ 252,791,000</b>	<b>115,132,000</b>	<b>△45.5%</b>	※21		
前年度繰越収支差額		△ 1,206,840,499	△ 1,173,740,854	△ 33,099,645	2.8%			
基本金取崩額		0	102,136,000	△ 102,136,000	△100.0%	※22		
翌年度繰越収支差額		△ 1,344,499,499	△ 1,324,395,854	△ 20,103,645	1.5%			
<b>&lt;参考&gt;</b>								
事業活動収入計		561,054,000	528,851,000	32,203,000	6.1%			
事業活動支出計		681,558,000	755,186,000	△ 73,628,000	△9.7%			

※1 学生生徒等納付金	2億3,504万円(+1,666万円) 各部門の前年度予算との増減は次のとおりです。 短期大学 (+1,626万円) 附属高等学校 (+740万円) 附属第一幼稚園 (△364万円) 附属第二幼稚園 (△336万円) 令和元年10月から実施された幼児教育無償化に伴い、附属幼稚園の基本保育料を減額し、施設型給付費を増額して計上しています。
※2 手数料	161万円(△10万円)・・・主なものは短期大学、附属高等学校の入学検定料です。
※3 経常費等補助金	2億5,652万円(+4,217万円) 【国庫】私立大学等経常費補助金3,000万円、授業料等減免交付金1,288万円 【山口県】運営費補助金8,233万円、学費軽減補助金245万円 【施設型給付費】6,774万円 【施設型給付費】6,099万円
※4 付随事業収入	2,505万円(+683万円)
補助活動収入	1,094万円(+184万円)・・・附属第一・第二幼稚園の給食費収入、スクールバス収入を計上しています。
受託事業収入	山口県から委託された訓練(保育士養成科・栄養士養成科)業務と、下関市から委託された一時預かり事業の委託料を計上しています。
※5 雑収入	4,091万円(△3,326万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)261万円、山口県私学教育振興財団からの退職資金交付金を1,820万円、退職給与引当金戻入額を2,000万円計上しています。
※6 人件費	3億9,817万円(△4,020万円)
教職員人件費・役員報酬 退職金	3億7,997万円(△164万円) 1,820万円(△3,856万円)・・・当年度退職予定者の退職金支給予定額を計上しています。
※7 教育研究経費	2億2,211万円(+1,047万円)・・・高等教育修学支援制度による授業料等減免額を短期大学「奨学費」に1,288万円計上しています。
※8 管理経費	3,998万円(△161万円)
※9 徴収不能引当金繰入額	令和2年度授業料等の未収見込額のうち次年度に徴収不能見込みとなる推定額を計上しています。
※10 【教育活動収支差額】	経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※11 受取利息・配当金	預金利息の見込額です。
※12 借入金等利息	69万円(△5万円)・・・日本私立学校振興共済事業団からの借入金の支払利息を計上しています。
※13 【教育活動外収支差額】	経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※14 【経常収支差額】	経常的な収支バランスを表しています。
※15 その他の特別収入	188万円(△9万円)
現物寄付	教育後援会、育友会、PTA等からの現物寄付を計上しています。
施設設備補助金	69万円(△5万円)・・・山口県から交付される耐震化促進利子補給金を計上しています。
※16 資産処分差額	前年度は、河野記念館の取壊しに伴う当該施設設備の減価償却未償却額を計上していました。
※17 【特別収支差額】	資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
※18 予備費	2,000万円(△1,000万円)
※19 【基本金組入前当年度収支差額】	毎年の収支バランスを表しています。 経常収支差額が△1億239万円、特別収支差額が+188万円、予備費2,000万円を差し引くと、基本金組入前当年度収支差額は△1億2,050万円となる見込みです。
※20 基本金組入額合計	△1,715万円(+930万円)・・・当年度資産取得計上見込み額から除却予定資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※21 【当年度収支差額】	基本金組入前当年度収支差額が△1億2,050万円、基本金組入額合計が△1,715万円となるため、当年度の収支差額は△1億3,765万円となる見込です。
※22 基本金取崩額	前年度は、河野記念館に係る基本金を取り崩しました。

◆ 資金収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	235,040,000	218,377,000	16,663,000	7.6%	
手数料収入	1,610,000	1,715,000	△ 105,000	△6.1%	
寄付金収入	0	0	0	-	
補助金収入	257,217,000	215,098,000	42,119,000	19.6%	
国庫補助金収入	42,880,000	20,000,000	22,880,000	114.4%	
県費補助金収入	85,548,000	78,521,000	7,027,000	8.9%	
市費補助金収入	51,000	47,000	4,000	8.5%	
施設型給付費収入	128,738,000	116,530,000	12,208,000	10.5%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	25,055,000	18,224,000	6,831,000	37.5%	
受取利息・配当金収入	28,000	31,000	△ 3,000	△9.7%	
雑収入	20,910,000	59,176,000	△ 38,266,000	△64.7%	※1
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	32,950,000	31,950,000	1,000,000	3.1%	※2
その他の収入	256,813,000	190,329,000	66,484,000	34.9%	※3
資金収入調整勘定	△ 47,116,000	△ 89,765,000	42,649,000	△47.5%	※4
前年度繰越支払資金	317,653,188	352,239,826	△ 34,586,638	△9.8%	※5
収入の部合計	1,100,160,188	997,374,826	102,785,362	10.3%	
支出の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
人件費支出	398,980,000	438,376,000	△ 39,396,000	△9.0%	※6
(教職員人件費・役員報酬)	379,970,000	381,610,000	△ 1,640,000	△0.4%	
(退職金支出)	19,010,000	56,766,000	△ 37,756,000	△66.5%	
教育研究経費支出	141,113,000	131,643,000	9,470,000	7.2%	
管理経費支出	35,082,000	36,698,000	△ 1,616,000	△4.4%	
借入金等利息支出	693,000	750,000	△ 57,000	△7.6%	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	0.0%	※7
施設関係支出	3,155,000	6,358,000	△ 3,203,000	△50.4%	※8
設備関係支出	7,953,000	12,631,000	△ 4,678,000	△37.0%	※9
資産運用支出	0	0	0	-	
その他の支出	242,240,000	191,660,000	50,580,000	26.4%	※10
[予 備 費]	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△33.3%	※11
資金支出調整勘定	△ 29,110,000	△ 71,566,000	42,456,000	△59.3%	※13
翌年度繰越支払資金	275,444,188	216,214,826	59,229,362	27.4%	※14
支出の部合計	1,100,160,188	997,374,826	102,785,362	10.3%	

- ※1 雑収入 2,091万円(△3,826万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)261万円、山口県私学教育振興財団からの退職資金交付金を1,820万円を計上しています。
- ※2 前受金収入 3,295万円(+100万円)・・・令和2年度末までに入金が見込まれる令和3年度の授業料・入学金等の見込み額を計上しています。
- ※3 その他の収入 2億5,681万円(+6,648万円)  
 退職給与引当特定預金取崩収入 1,000万円(+1,000万円)  
 前期末未収入金収入 7,207万円(+2,759万円)・・・令和元年度末において未収が見込まれる納付金、補助金、退職金財団からの交付金等の令和2年度入金予定額を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 △4,711万円(+4,264万円)  
 期末未収入金 令和2年度末に未収入の授業料、補助金、退職金財団からの交付金等の見込額を計上しています。  
 前期末前受金 令和元年度末までに入金予定の令和2年度の授業料・入学金等納付金を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 3億1,765万円(△3,458万円)・・・令和元年度から繰越される現金預金の見込額です。
- ※6 人件費支出 3億9,898万円(△3,939万円)  
 退職金支出 1,901万円(△3,775万円)・・・令和2年度末退職予定者の退職金支給見込み額を計上しています。
- ※7 借入金等返済支出 本館Ⅰ～Ⅳ期耐震補強工事に伴う借入金の当年度償還予定額を計上しています。
- ※8 施設関係支出 315万円(△320万円)
- ※9 設備関係支出 795万円(△467万円)・・・付属第一幼稚園遊戯室のエアコン更改事業費等を計上しています。
- ※10 その他の支出 2億4,224万円(+5,058万円)  
 前期末未払金支払支出 令和元年度末未払金の令和2年度支払予定額を計上しています。
- ※12 予 備 費 2,000万円(△1,000万円)
- ※13 資金支出調整勘定 期末未払金 △2,911万円(+4,245万円)・・・令和2年度末未払金の予定額を計上しています。
- ※14 翌年度繰越支払資金 2億7,544万円(+5,922万円)・・・令和3年度に繰越す現金預金残高の見込額です。